

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1118	(H.22)No.	1118
-----------	------	-----------	------

事務事業名		交通安全対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市計画室		木平 雅和	63-7749
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	1	交通安全の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	382501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	交通安全対策事業	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	交通対策費	交通安全対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
季節ごとに実施される交通安全運動における啓発活動や、保護者会等を対象とした交通安全研修会、及び生活安全推進協議会交通安全部会に関する事務等を行う。	

めざす効果(事業目的)
交通安全に係る啓発活動の継続的な実施や参加・体験型研修の推進等により、市民の交通安全意識の向上、交通事故防止を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	各季の交通安全運動における啓発活動の実施、交通安全保護者の会・幼児交通安全クラブの代表者等を対象とした交通安全指導者研修会及び各地域における交通安全研修会の開催等。 交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷(385千円)	各季の交通安全運動における啓発活動の実施、交通安全保護者の会・幼児交通安全クラブの代表者等を対象とした交通安全指導者研修会及び各地域における交通安全研修会の開催等。 交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷(372千円)	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	385千円	372千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷	交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷	交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷
国庫支出金			322千円	372千円	322千円
県支出金					
地方債					
その他(繰入金)	385	372			
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数			0.40人	0.40人	0.40人
職員	0.40人	0.40人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,920千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円
+ 総事業費	(0千円) 3,305千円	3,292千円	3,242千円	3,292千円	3,242千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	410
	実績		432	429	417		
活動指標	目標	回	-	-	-	-	14
	実績		9	12	12		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	交通事故を防止するべく、今後も引き続き啓発活動を推進し、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図る。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張市において、交通死亡事故は平成21年は5件、平成22年は3件発生し、平成23年は現時点発生していない状況。今後も交通事故を防止するべく、引き続き啓発活動を推進し、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図る。	交通安全施設の整備など行政と市民の連携による交通安全対策の取組が求められている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	様々な手法や先進事例等を研究し、有効性を高めるための検討を行う。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 交通事故を防止するためには、今後も引き続き啓発活動を推進し、くり返し、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図る必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1119	(H.22)No.	1119
-----------	------	-----------	------

事務事業名		公共交通対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市計画室		木平 雅和	63-7749
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 15 年度 ~	平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	3	公共交通の充実
	重点施策コード	4-4.コミュニティ交通の充実	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	382001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	公共交通対策事業	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	交通対策費	公共交通対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
交通不便地域において地域コミュニティバス事業等の導入、推進を図るとともに、コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行を行う。	

めざす効果(事業目的)
交通不便地域の解消や、自家用車やバイクなどの移動手段を持たない交通移動不便者の移動手段の確保を推進し、だれもが不自由なく移動できる持続可能な交通システムの構築を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	報償費(地域公共交通会議報償費ほか)86千円 旅費(運輸局出張等)15千円 需用費(あららぎ号等消耗品、あららぎ号点検・タイヤ交換等)402千円 役務費(あららぎ号任意保険料、郵便料)124千円 委託料14,957千円(あららぎ号運行委託料2,796千円、ナッキー号運行委託料12,161千円) 原材料費(コミュニティバス停留所看板材料)0千円		報償費(地域公共交通会議4回・12人報酬ほか)392千円 旅費(運輸局出張等)17千円 需用費(あららぎ号等消耗品、あららぎ号点検・タイヤ交換等)120千円 役務費(あららぎ号任意保険料、郵便料)180千円 委託料19,275千円(あららぎ号運行委託料2,775千円、ナッキー号運行委託料16,500千円) 原材料費(コミュニティバス停留所看板材料)24千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	15,584千円	20,008千円	20,353千円	20,353千円	20,353千円	20,353千円	
財源内訳(千円)					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
国庫支出金					コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬		
県支出金	1,322	1,100	1,100	1,100	コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬		
地方債					コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬		
その他(使用料、雑入)	541	5,020	5,020	5,020	コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬		
一般財源	(0) 13,721	13,888	14,233	14,233	コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行委託 地域公共交通会議等の報酬		
人工数	職員 0.60人		0.60人		0.80人	0.80人	0.80人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 4,380千円	4,380千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円	
+ 総事業費	(0千円) 19,964千円	24,388千円	26,193千円	26,193千円	26,193千円	26,193千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	194
	実績		185	187	184		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	41.0
	実績		39.4	40.3	40.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域コミュニティ交通推進方針に基づき、関係地域における地域コミュニティバス等の導入、ナッキー号の料金改定等についても検討を進める必要がある。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、路線バスの利用が減少している。今後地域でのコミュニティバスの関心が高まることが予想される。 ・国においては、交通格差社会の進展を見据え、移動権の保障等を根幹に交通基本法の制定が進められている。	高齢化により今後ますます増加する交通移動不便者の移動手段確保に向けた取組が求められている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	今後の国・県の動向を見守りながら、補助制度等の活用を検討。
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	委託先との役割分担を図りながら利用促進のための取組について検討。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 美旗地域、赤目地域においてコミュニティ交通を導入し交通不便地域の解消を図るため、それぞれの地域と連携を図りながら早期の実証運行を目指す。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 当市においては、今後急激に高齢化が進行し、運転免許を更新しないなど交通移動不便者が増加することから、名張市地域コミュニティ交通推進方針に基づき、協働・連携による効率的で利便性の高い新たな地域交通システムの構築を推進する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1120	(H.22)No.	1120
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自転車等駐車対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市計画室		木平 雅和	63-7749
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	4年度～	平成	年度	名張市自転車放置防止条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	2	交通対策の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	383001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	自転車等駐車対策事業	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	交通対策費	自転車等駐車対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
近鉄4駅の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車等への警告、撤去移動等を行う。	

めざす効果(事業目的)
駅周辺における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保し、もって市民生活の安全を図るとともに、良好な都市環境を保持する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入、自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷(需用費9千円)	自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入、自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷(需用費32千円)	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	
直接事業費	24千円	47千円	47千円	47千円	47千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(雑入)	24	35	35	35	35
一般財源	(0)	0	12	12	12	
人工数	職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
	臨時職員等	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
概算人件費	(0千円) 4,280千円	4,280千円	4,280千円	4,280千円	4,280千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,304千円	4,327千円	4,327千円	4,327千円	4,327千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台	-	-	-	-	198
	実績		209	129	71		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成4年度の自転車放置防止条例の制定以来、事業の継続的な実施により、市民のモラル向上など一定の成果はあったと考えられる。しかし、自転車等の撤去件数は現在も年度により上下する状態にあり、引き続き事業を継続し啓発を行う必要があると考える。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
放置自転車等の撤去台数は、平成20年度209台、平成21年度129台、平成22年度71台と減少している。事業の継続的な実施により、市民のモラル向上など一定の成果はあったと考える。しかし、放置自転車等が無くなるまで、今後も引き続き事業を継続し啓発を行う必要がある。	放置自転車等により、駅周辺の通行機能や環境が著しく損ねられるとの意見がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	地域づくり組織等への委託を促進する。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	コミュニティバスの運行・美旗自転車駐車場及び美旗駅周辺の放置自転車等防止の業務を美旗まちづくり協議会に運営を委託する。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	地域づくり組織等への委託を促進する。
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	地域づくり組織等への委託を促進する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 啓発活動の粘り強い推進が大切であるが、特に高校生に対する啓発が効果的であると考えられるため、市内4高校と連携し啓発活動を行う。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業の継続的な実施により、放置自転車等の減少や市民のモラル向上など一定の成果があったと考えられる。今後、地域づくり組織に事業を委託することで、地域にとってもよりよい環境の保全が図られる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3065	(H.22)No.	3065
-----------	------	-----------	------

事務事業名		コミュニティバス運行補助金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	木平 雅和	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度	名張市地域コミュニティ交通運営事業費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	3	公共交通の充実
	重点施策コード	4-4.コミュニティ交通の充実	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	382003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	公共交通対策事業
項	土木管理費	(小事業名)
目	交通対策費	コミュニティバス運行補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
地域コミュニティ交通推進方針に定める交通空白地域及び交通不便地域において、地域住民によって組織された運行協議会が実施する地域コミュニティ交通運営事業であって、交通事業者に運行委託を行う手法により実施される事業に対し、運営費の補助を行う。	

めざす効果(事業目的)
交通空白地域、交通不便地域における地域コミュニティ交通の運営を支援し、自家用車やバイクなどの移動手段を持たない交通移動不便者の移動手段を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	コミュニティバス運行補助金 @300万円×3地域(錦生・薦原・緑が丘)	コミュニティバス運行補助金 @300万円×3地域(錦生・薦原・緑が丘) + @25万円×9ヶ月×1地域(美旗)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗)	コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗)	コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗)
直接事業費	9,269千円	11,250千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	269			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 9,000	11,250	12,000	12,000	12,000
人工数	職員 0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 2,920千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円
+ 総事業費	(0千円) 12,189千円	14,170千円	14,920千円	14,920千円	14,920千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		10,823	16,892	16,172		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	当市においては、今後急激に高齢化が進行し、運転免許を更新しないなど交通移動不便者が増加すると考えられることから、名張市地域コミュニティ交通推進方針に基づき、交通空白地域・不便地域におけるコミュニティ交通の運営を支援する。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計)</p> <p>・団塊の世代が定年を迎え、路線バスの利用が減少している。今後地域でのコミュニティバスの関心が高まることが予想される。</p> <p>・国においては、交通の機能の確保、環境負荷の低減、適切な役割分担及び有機的かつ効果的な連携等による施策の推進、交通の安全確保を根幹に交通基本法案が平成23年3月に閣議決定されている。</p>	<p>高齢化により今後ますます増加する交通移動不便者の移動手段確保に向けた取組が求められている。</p>

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果をもつ方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		今後の国・県の動向を見守りながら、補助制度等の活用を検討。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		より事業の効率性を高めるよう地域に働きかける。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 当市においては、今後急激に高齢化が進行し、交通移動不便者が増加することから、交通空白地域・不便地域におけるコミュニティ交通の運営を支援する。また、より事業の効率性を高めるよう地域に働きかけていく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3066	(H.22)No.	3066
-----------	------	-----------	------

事務事業名 鉄道駅耐震補強事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	木平 雅和	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22年度 ~ 平成 22年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	3	公共交通の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	383201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	鉄道駅耐震補強事業	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 交通対策費	鉄道駅耐震補強事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>近畿日本鉄道(株)が平成19年度から実施している駅舎耐震事業について、平成22年度に名張駅西駅舎の耐震補強工事を近畿日本鉄道(株)、国、三重県、名張市それぞれが事業費を負担して実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張駅西駅舎の耐震性を確保し、災害時の安全性を高めることにより、円滑な移動手段を確保する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>鉄道駅耐震補強事業費補助 4,643千円 <工事費概算 >27,853千円(内、国1/3、事業者1/3、県・市で1/3) <事業予定>平成22年7月詳細設計、10月工事着手、平成23年3月整備完了。</p>	平成22年度事業完了	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	4,642千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	4,600				
その他()					
一般財源	(0) 42	0	0	0	0
人工数					
職員	0.20人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,460千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 6,102千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	1	-	-
	実績		-	-	1	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	近畿日本鉄道(株)では平成19年度からこの事業に取り組み、計画的に耐震補強事業を行ってきたが、平成22年度事業として「名張駅西駅舎」の耐震補強工事を行うこととなり、名張市に対して支援の要請がなされた。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・少子高齢化の進展や自動車中心の生活スタイルへの変化などにより、公共交通の利用者は年々減少している。 ・国においては、交通の機能の確保、環境負荷の低減、適切な役割分担及び有機的かつ効率的な連携等による施策の推進、交通の安全確保を根幹に交通基本法案が平成23年3月に閣議決定されている。	今後発生が予想される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急の実施を図る取組が求められている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4066	(H.22)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名		地域コミュニティバス購入事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	木平 雅和	63-7749
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	3	公共交通の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	382101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	地域コミュニティバス購入事業
項	土木管理費	(小事業名)
目	交通対策費	地域コミュニティバス購入事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
公共交通機関の空白地域における生活交通手段の確保と高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的にコミュニティバスを運行しているが、「あららぎ号」については平成16年9月の運行開始から一台の車両で運行しており、すでに6年が経過している。平成22年3月末までの走行距離は13万4千キロ余りで、年間3万5千キロ程度走行するため、平成23年度末には20万キロを超えると予想され、現状では不具合はないものの経年変化や車両の老朽化が進んでいると考えられるため、新規車両を購入する。	

めざす効果(事業目的)
老朽化した車両の更新により、乗客及び乗務員の安全性や快適性の向上を図ることができ、継続的な運行により高齢者のみならず誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりをめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画			・新規車両の購入(10人乗りワゴン車)		指定管理	補助金・交付金	
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費				4,124千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金			2,200			
	県支出金			600			
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	1,324	0	0	0	
人工数	職員			0.20人			
	臨時職員等						
概算人件費		(0千円)	0千円	1,460千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費		(0千円)	0千円	5,584千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		7,746	6,704	6,735		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5023	(H.22)No.	5023
-----------	------	-----------	------

事務事業名		駐車場管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		維持管理室		山岡 寛明	63-2151
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	2	交通対策の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	381501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	駐車場管理費	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	駐車場管理費	駐車場管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市街地における自動車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するために設置。 	
収容台数 <ul style="list-style-type: none"> 名張市営栄町駐車場: 自動車39台 単車52台 自転車80台 名張市営名張駅西駐車場: 自動車10台 名張市営桔梗が丘駅南駐車場: 自動車12台 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 栄町駐車場 平成21年5月から料金を改定し、周知されてきたことから今後ますます鉄道や周辺施設利用者の利便に資する。 名張駅西駐車場、桔梗が丘駅南駐車場 駅周辺の活性化及び路上駐車を無くすことにより道路交通の円滑化を図り、利用者の利便に資する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 6,848千円 需用費 758千円 その他 50千円 	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 7,200千円 需用費 740千円 役務費 68千円 	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	7,656千円	8,008千円	7,900千円	7,900千円	7,900千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料)	7,656	8,008	7,900	7,900
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員	0.19人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,387千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円) 9,043千円	8,519千円	8,411千円	8,411千円	8,411千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台					
	実績			20,649	22,785		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	41.0
	実績		39.4	40.3	40.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・栄町駐車場は、利用についての周知、啓発を図るとともに適正な経営を行っていきます。 ・名張駅西・桔梗が丘駅南駐車場は路上駐車を無くす為、引き続き経営を行っていきます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	指定管理等の方法により、より市民の利便性に貢献できると考える。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	利用促進のため、啓発を行っていく。
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 事務の工夫・改善に努めるとともに、指定管理者等への管理運営等の移行を検討する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公営駐車場の重要性を考え、適切な運営管理を行っていく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5024	(H.22)No.	5024
-----------	------	-----------	------

事務事業名		駐輪場管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		維持管理室		山岡 寛明	63-2151
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	2	交通対策の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	383101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	駐輪場管理費	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	交通対策費	駐輪場管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 自転車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するために設置。 名張市営美旗駅自転車駐輪場: 収容台数 西側(自転車287台 原動機付自転車55台) 東側(自転車142台 原動機付自転車40台) 	

めざす効果(事業目的)
駅周辺における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保し、市民生活の安全を図るとともに、良好な都市環境を保持する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	委託料 2,242千円 土地借料 1,014千円 需用費 551千円 その他 47千円		・土地借料 1,014千円 ・需用費(修繕料) 150千円 *平成23年度~25年度については、指定管理者制度導入 指定管理者: 美旗まちづくり協議会		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	3,854千円	1,164千円	1,164千円	1,164千円	1,164千円	1,164千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
その他(使用料・諸収入)	3,737	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
一般財源	(0)	117	64	64	64	64	
人工数	職員	0.19人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	1,387千円	146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円)	5,241千円	1,310千円	1,310千円	1,310千円	1,310千円	1,310千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台	-	-	-	-	198
	実績		209	129	71		
活動指標	目標	台					
	実績			55,871	45,501		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・特に駅周辺の放置自転車を無くす為、引き続き駐輪場の経営を継続する。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	指定管理者制度の導入による成果向上を見込んでいる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今年度から指定管理を導入しており今後の実績を検証していく。	